

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1 函南町における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度			交付対象	函南町					
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』									
計画の成果目標（定量的指標）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・函南町における耐震性が確保された住宅の割合を上げる。</li> <li>・函南町における一般公共の用に供している幅員4m未満の道路等(狭隘道路)の拡幅整備の申し込み件数を増やす。</li> </ul>										
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値			備考		
					当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)			
① 道路後退の申請状況等をもとに算出する。 (道路後退の申込み件数) = (毎年度申込みされた申請件数) (件)					10件	30件	(H25末) 30件			
② 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性の確保された住宅数) / (全住宅数) (%)					78%	83%	90%			
全体事業費	合計 (A+B+C)	66.1万円	A	56.5万円	B	0万円	C	9.6万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	14.5%

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況 (○:計画期間中に完成 △:計画期間終了後に完成見込(備考欄に完成予定時期を記入) -:その他(備考欄に具体的に記入(中止、未実施等))

交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-A1-1	住宅	一般	函南町	直/間	町/個人	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	函南町							26.4	△	
1-A1-2	住宅	一般	函南町	直/間	町/個人	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	わが家の専門家診断、耐震補強計画、耐震改修、建築物耐震診断、吹付けアスベストの調査・除去	函南町							30.1	△	
合計															56.5			
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-C-1	住宅	一般	函南町	間接	函南町	-	防犯灯整備事業	防犯灯設置	函南町							6.0	△	
1-C-2	住宅	一般	函南町	間接	個人	-	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀撤去	函南町							0.5	△	
1-C-3	住宅	一般	函南町	間接	個人	-	ブロック塀の改善	緊急避難路沿いのブロック塀の改善	函南町							0.1	△	
1-C-4	住宅	一般	函南町	間接	個人	-	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震改修	函南町							3.0	△	
合計															9.6			

番号 一体的に実施することにより期待される効果  
 1-C-1 商店組合や自治会等が行う防犯等の設置に対して助成を行い、安全な住まいづくり・まちづくりを実現する。  
 1-C-2 住宅・建築物の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する。  
 1-C-3 緊急避難路沿いのブロック塀も改善を行い有事の際の避難路の確保を行う。  
 1-C-4 既存木造住宅の耐震改修を行う。

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。  
 (参考) 計画の成果目標を同一とする地域自主戦略交付金の交付対象事業  
 (別添「事業実施計画」参照)

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況									
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	(指標①) 狭あい道路の拡幅を促進し、災害時における住民の安全性が向上された。								
	(指標②) 旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上された。								
II 定量的指標の達成状況	<table border="1"> <tr> <td>指標①函南町における一般公共の用に供している幅員4m未満の道路等(狹隘道路)の拡幅整備の申し込み件数を増やす。</td> <td>最終目標値</td> <td>30件</td> <td rowspan="2">目標値と実績値に差が出た要因</td> <td rowspan="2">長引く不況の影響で建物の建替えも少なく申請件数が少なかったため整備件数が鈍化した。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>最終実績値</td> <td>7件</td> </tr> </table>	指標①函南町における一般公共の用に供している幅員4m未満の道路等(狹隘道路)の拡幅整備の申し込み件数を増やす。	最終目標値	30件	目標値と実績値に差が出た要因	長引く不況の影響で建物の建替えも少なく申請件数が少なかったため整備件数が鈍化した。		最終実績値	7件
	指標①函南町における一般公共の用に供している幅員4m未満の道路等(狹隘道路)の拡幅整備の申し込み件数を増やす。	最終目標値	30件	目標値と実績値に差が出た要因			長引く不況の影響で建物の建替えも少なく申請件数が少なかったため整備件数が鈍化した。		
		最終実績値	7件						
	<table border="1"> <tr> <td>指標②函南町における耐震性が確保された住宅の割合を上げる。</td> <td>最終目標値</td> <td>90%</td> <td rowspan="2">目標値と実績値に差が出た要因</td> <td rowspan="2">木造住宅の耐震補強戸数については年々増加しているが、長引く不況等の影響で建替え戸数が目標設定時から大幅に減少したため、住宅の耐震化率の伸びが鈍化した。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>最終実績値</td> <td>(H25末) 79.7%</td> </tr> </table>	指標②函南町における耐震性が確保された住宅の割合を上げる。	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	木造住宅の耐震補強戸数については年々増加しているが、長引く不況等の影響で建替え戸数が目標設定時から大幅に減少したため、住宅の耐震化率の伸びが鈍化した。		最終実績値	(H25末) 79.7%
指標②函南町における耐震性が確保された住宅の割合を上げる。	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	木造住宅の耐震補強戸数については年々増加しているが、長引く不況等の影響で建替え戸数が目標設定時から大幅に減少したため、住宅の耐震化率の伸びが鈍化した。					
	最終実績値	(H25末) 79.7%							
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	住宅の耐震化の進捗により、住宅の倒壊による避難路等の閉塞を防ぐことができた。								
3. 特記事項(今後の方針等)									
人命を守ることを最も重視し、「安全な住まい」の確保に向けて、これまでの「耐震補強」への誘導を主としながらも、巨大地震から命を守る手段として「建替え」や「耐震性のある住宅等への住み替え」も選択肢に加えた上で、耐震化に消極的な高齢者世帯に対する相談体制を強化し、きめ細やかな対応を行うことにより、総合的に耐震化を推進する									

(様式6) 社会資本総合整備計画 (参考図面)

計画の名称	1 函南町における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上	交付対象	函南町
計画の期間	平成22年度 ~ 平成27年度 (6年間)		

1-A1-1  
幅員4m未満の狭隘道路の拡幅事業  
(函南町内全域)

1-A1-2  
わが家の専門家診断、耐震補強計画、建築物耐震診断、耐震改修、吹付けアスベストの調査・除去等  
(函南町内全域)

1-C-1  
防犯灯設置

1-C-2  
ブロック塀撤去

1-C-3  
緊急避難地沿いのブロック塀の改善

1-C-4  
木造住宅の耐震改修

